

第 4 号様式（第 7 条関係）

（表）

地域貢献 （変更） 計画書		
令和 4 年 10 月 31 日		
（宛先）名古屋市長		
提出者 住 所 名古屋市名東区高社二丁目 130 番地 名 称 株式会社ギガス 代表者 代表取締役 河瀬 正樹		
第11条第 1 項 第11条第 3 項（条 例第15条第 3 項に 名古屋市長等による地域貢献活動の推進に関する条例 おいて準用する場 合を含む。） 第15条第 1 項		
の規定により、次のとおり提出します。		
大規模小売店舗の名称		（仮称）ケーズデンキ千種竹越店
大規模小売店舗の所在地		名古屋市千種区京命一丁目 1005 ほか 5 筆
地域貢献活動の実施に 関する基本的な方針		地域に根ざした店舗として地域や消費者の支持を深める ため、地域と十分コミュニケーションをとり、地域と連 携してニーズに合った地域貢献に取り組むことを、「地 域貢献に対する基本方針」とする。
計 画 の 期 間		開店日から令和 10 年 3 月 31 日まで
連 絡 先	担 当 部 署	株式会社ギガス 開発部
	電 話 番 号	052-726-9005

(裏)

分野	項目	細目	地域貢献活動内容	実施時期
1 地域づくり	①町の美化	地域の清掃活動の実施	敷地周辺の清掃の実施 町内一斉清掃に協力します	適宜
		ノーポイ運動の推進	ポイ捨て禁止等の掲示	通年
	②交通安全	交通安全の普及・啓発	違法駐車への啓発、協力	通年
		事故防止	防犯カメラの設置 注意喚起看板の設置	通年
	③地域の祭り・スポーツ・文化活動	地域の祭り、伝統行事、文化活動、地域レクリエーション大会等への参加・協力	地域の祭り等について、具体的な話があった場合には、検討します	適宜
	④地域商業関係団体等との連携	地域商業関係団体等への加入・協力	名古屋市商店街振興組合連合会に加入いたします。	通年
	⑤まちづくりに取り組む団体等との連携	NPO、ボランティア団体等の活動への参加・協力	町内会に加入いたします。	通年
	⑦その他	活気と魅力ある商業地づくりへの貢献	従業員に対し、地域貢献活動の理解を促進します	適宜
		地域との対話・関わりづくり	学区連絡協議会等の地域とのコミュニケーションを図ります	適宜
2 防犯	①生活安全	街頭犯罪防止への取り組み	犯罪防止に関する掲示	通年
	②青少年健全育成	子ども見守り活動の実施	子ども 110 番の家の参加	通年

分野	項目	細目	地域貢献活動内容	実施時期
	③店舗敷地内外における防犯対策	防犯対策の実施	防犯カメラの設置 従業員等による適宜巡回	通年
	④緊急通報体制	事件・事故発生時の緊急通報体制の確立	緊急通報体制を確立	通年
	⑤その他	照明による犯罪抑制	営業時間外において防犯上必要となる照明を設置	通年
3 防災	①災害への備え	発災への準備	帰宅困難者対策に係る一時退避施設の提供	適宜
		防火運動・放火されない環境づくり	防火に関する掲示	通年
		雨水流出抑制	雨水貯留施設の設置	通年
	②災害発生時の活動	自然災害発生時の救助・復旧活動	従業員の災害ボランティア活動への協力	適宜
	③その他	防災への支援・協力	AED の設置	通年
4 自然環境	① 3 R の推進	リデュース(発生抑制)	使い捨てプラスチックの削減 簡易包装、ノー包装の実施	通年
		リユース(再使用)	保証期間等のサービス	通年
		リサイクル(再生利用)	家電リサイクル法に基づく廃家電の回収	通年
	②省エネルギー対策	CO ₂ の削減	過剰な照明の削減、LED 照明器具(屋外照明含む)の設置 アイドリング禁止の掲示	通年
	⑤ヒートアイランド・地球温暖化対策	都市緑化への取り組み	必要緑化面積を充足	通年
		低炭素都市への取り組み	アイドリング禁止の掲示	通年

5 健康・福祉・子育て	①健康づくり	健康増進の普及・啓発	健康に関する商品を販売	通年
	②障害者・高齢者への配慮	障害者への配慮	車いす等でも容易に買い物ができるよう配慮	通年
		高齢者への配慮	専門スタッフによる十分な商品説明等の教育	通年
	④子ども・若者の応援	子ども・若者の応援	職業体験等の具体的な話があった場合に検討します	適宜
	⑤ユニバーサルデザイン・バリアフリー	ユニバーサルデザインの導入	ユニバーサルデザインを導入	通年
6 雇用・労働	①地域雇用	就業機会の確保	地域からの優先的な採用	適宜
	②労働環境	働きやすい職場環境の整備	正社員採用への配慮	通年
	③男女平等参画	男女平等参画の推進	育児や介護による休業や勤務時間短縮の導入	適宜
7 撤退等	①店舗閉鎖時・核テナント撤退時の対策	早期の情報開示・提供	撤退やその後の対応策に関する早期の情報提供	適宜
		後継店の確保	失業者の発生や地域住民の買物の利便性の低下を極力抑えるための後継店、大型店承継者の確保	適宜
		従業員の雇用の確保	配置転換や再就職支援等による雇用の確保	適宜
		店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	適切な建物管理による閉鎖に伴う周辺環境悪化の防止	適宜

注 「分野」、「項目」及び「細目」の欄には、別に定める地域貢献活動例に掲げる分野、項目及び細目を記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。